

機関拠点型基幹研究プロジェクト
「日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究」基本計画

令和4年4月1日
国立歴史民俗博物館

【プロジェクトの概要等】

① プロジェクトの目的

本プロジェクトは、歴博がこれまで推進してきた「総合資料学の創成」事業の成果を継承し、歴史文化研究の課題意識にもとづいた人文情報学的な解析と、データネットワーク構築、そしてそれらを活用した地域との協働研究によって地域歴史文化の理解と研究を促進させるものである。また、失われつつある歴史資料を継承し、長く未来に伝えていくための新たな枠組みについても研究を進める。そのために、地域における歴史資料（地域歴史資料）をはじめとする様々な歴史資料の多様なデータ構築とその高度なデータの研究を、歴史資料分析に即して進める「人文情報学研究会」と、そこから得られたデータを用いつつ、地域の人々と協働して資料の継承を考え、地域歴史資料研究を推進する「地域歴史協働研究会」の二つの研究会を組織し、これらが相互に連携しつつ研究を推進する。

本プロジェクトでは特に歴史資料研究を高度に進め、総合資料学の知見で得た、歴史資料デジタル化のあり方、地域歴史文化研究の進め方などをさらに発展させ、歴史学者のみならず、多くの分野の研究者、海外の研究者、研究者以外の非専門家など、複数のステークホルダーをも巻き込んだ研究モデルを作り上げる。人文情報学を推進するメタ資料学研究センターを拠点とし、総合資料学の視点をさらに発展させ、デジタルデータの活用による歴史資料研究の可視化を行うとともに、歴史文化研究を外にひらき、新たな視点を作り出すことを目指す。研究情報のデータ化・可視化は、他分野や非専門家による歴史研究を推進させることにも密接に関係し、地域における歴史研究をさらに推し進める重要な基盤ともなる。この情報基盤と多様な分野の研究者・非専門家まで含めて研究を推進するという共同研究のあり方そのものを、一つのモデルとして見せていくことも、本プロジェクトの重要なテーマである。この情報技術を活用しつつ、分野・ポジション・地域を超えた新たな歴史研究を進めるプロセスと成果の両方を合わせたものを「日本歴史文化知」と定義する。この日本歴史文化知の創出のための共同研究チームの枠組みと推進プロセスそれ自体も、新たな人文知のあり方として大学共同利用機関がミッションとして提案すべきものと考え、そのための研究枠組みモデルの構築を行う。また、この日本歴史文化知と定義した研究全体を可視化するためのオープンサイエンス研究基盤の構築を行う。

研究基盤を通じた総合的研究と、研究資料・プロセス・アウトプット・展示に至るまでの全ての情報をデータとしてアーカイブし、共有するしくみの両者が成立することで、「日本歴史文化知」の成立を目指す。

これらの成果を、人文情報学の手法を媒介としつつ国際的に展開し、日本の豊かな地域歴史資料の世界的な認知度を高めるとともに、日本の歴史文化研究を世界に開き、高度化することに貢献する。

② プロジェクトの統括、運営体制

メタ資料学研究センターを基本的な事業推進の拠点として位置付ける。同センターのメンバーを中心に「人文情報学」「地域歴史協働」の両研究会を主催し、この研究会を両輪として研究を推進する。共同研究員については、両研究会に担当を設けつつも、それぞれの関心に応じて両者の研究会に参加することを可能にする。研究状況の変化に対応するため、研究会の中に特に検討すべき課題に応じた「課題検討部会」をつくる。この検討部会は、共同研究員のうち特にその課題検討を推進するメンバーがかかわるとともに、「研究パートナー」として共同研究員以外のメンバーにも参画を求める。さらに、これに加えて全国各地の大学がもつ、同じ目的の研究課題解決のために公募型部会研究である「奨励研究」を実施する。奨励研究は、館外の研究者を代表とし、館内の教員を副代表とした公募型共同研究であり、その奨励研究の研究構成員も「研究パートナー」として位置づける。また、奨励研究で特にメタ資料学研究センターで推進すべきであると判断されたものについては「課題検討部会」に位置付けて、研究を推進する。

研究のみならず、関連する企画展示についても、メタ資料学研究センターを中心として展示プロジェクトを構成する。あわせて、教育事業、本研究の進捗管理、推進のための連携協定、協定に基づく事業推進等も、メタ資料学研究センターを中心として進める。

③ 研究テーマ・役割

・ユニット名：

人文情報学研究会

- ・研究テーマの概要・目的：歴史資料の情報学的な分析研究手法と、より多様な情報発見の手法を開発するとともに、それらのデータを他分野の専門家や非研究者にも使えるような仕組みの検討を行う。また、クラウドソーシングをはじめとする、多くの人々が歴史資料データを活用するとともに、歴史資料データを加えることができるような手法の検討も行う。具体的には、データ発見のための辞書構築・語彙解析（Getty 研究所や CIDOC などの成果と連携する）、クラウドソーシングに関わるシステム・配慮すべき権利関係の問題、歴史資料解釈の「正しさ」にどのように向き合うかといった課題に対する検討を行う。また、人文情報学の国際会議等にも積極的にコミットし、海外諸機関とも連携を進める。

・ユニット名：

地域歴史協働研究会

・研究テーマの概要・目的：データ化された資料の活用などを通じ、地域の人々とともに歴史や文化を継承するあり方について検討するとともに、歴史資料を社会に開くための諸課題について検討する。人文情報学研究会のクラウドソーシングなどの議論を踏まえつつ、地域の人々とともに歴史や文化を考えるための方法などを検討するとともに、地域における展示などの実践も行う。また、歴史資料概念の広がりや、資料を取り巻く諸課題の変容、高齢化などともなう資料の消失の課題などに取り組み、それらをどのように適切に共有し、データ化するかなどの検討を行う。それらの地域歴史資料研究の成果などを、人文情報学研究にフィードバックする。

④ 期待される学術的研究成果とその学術的・社会的意義

各研究会の成果について記述し、次に、それらをまとめた全体の成果について記述する。

人文情報学研究会は、人文情報学分野の中でも、とりわけ歴史情報学研究の進展へ貢献することが、最大の成果である。人文情報学のうち、日本の歴史資料と歴史文化研究を中心として共同研究を実施できるのは、歴博以外には存在しない。そのため、世界的視野から見ても、歴博が本研究を推進することが強く期待される状況にある。歴博はこれまで進めてきた「総合資料学の創成」事業において、情報システム基盤 khirin の構築・運用などにより日本の歴史資料を対象とした人文情報学研究の中心となる位置を確立してきた。これらをさらに推進させることこそ、最大の学術的な意義である。具体的には、日本史資料の情報発見のための辞書構築・基礎データの蓄積・情報発見のためのテキスト解析や、クラウドソーシングプラットフォームの開発などのアウトプットが期待できる。これらのアウトプットは、人文情報学の中でも、独自でかつ水準の高い研究成果となるであろう。また、これらの研究成果データを、khirin により公開し、広く国際的に、そして地域に向けて展開することは、日本の各地の歴史資料情報を広く社会に展開することにもなり、社会的意義も大きい。

また、地域歴史資料を地域の人々と考えるという行為は、社会的意義としても重要であるとともに、新たな歴史学の可能性を開く「パブリック・ヒストリー」の考え方とも通じるものである。地域の歴史資料をいかに効果的に継承し、現在の人々と共有できるか、未来の人々とも共有できるかを検討することで、新たな歴史学の手法を切り開くという点において、大きな学術的成果が期待できる。さらに、さまざまな形で継承・共有が問題となる地域歴史資料（いま、社会的に歴史資料と認識されていないものも含む）のあり方を考えることは歴史学の基本となる歴史資料研究の可能性を大きく切り開き、新たな研究へのブレークスルーを生み出すことになると期待できる。さらに、地域との連携による歴史資料研究の成果を、展示も通じて公表する。この展示は、研究のアウトリーチという一方通行のものでは

なく、展示を通じたフィードバックを研究に反映させる歴博の「博物館型研究統合」の理念を十全に活かしたものとして位置づけられる。この展示は、多くのステークホルダーとの知の実践を進める重要な契機となり、社会的意義をさらに高める機能を果たすであろう。

そして、重要なことは、これらの研究を共同研究に参画する専門の研究者に加えて、多くのステークホルダーとなる「研究パートナー」とともに実施することである。これにより、新たな歴史学の共同研究モデルを作り出し、情報基盤・歴史の専門知・多様な知（非職業研究者による知）の協業による研究枠組みモデルそのものの創出を行う。これは新たな歴史研究のあり方である「日本歴史文化知」創出を考える上でも極めて重要な成果を生み出すと期待できる。

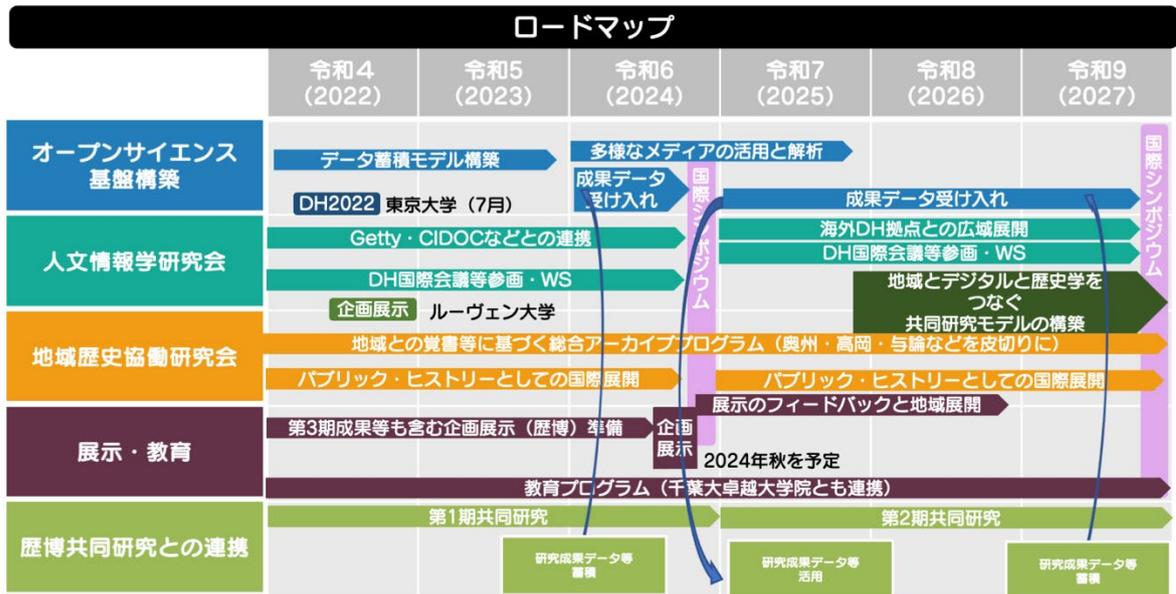
⑤ 若手研究者等人材育成への貢献

多くの若手研究者に上記の多様なモデルの中で展開される多様な共同研究に参画してもらい枠組みを整え、人文学を基礎としつつも、情報技術を理解できる研究者、情報学を基礎としつつも、人文学を理解できる研究者の育成を行う。総合研究大学大学院および協定を締結した大学院の院生を対象にした集中講義の実施、及び千葉大学が中心となり5大学にて進める卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」とも連携し、人文情報学をはじめとする大学・大学院教育にも貢献する。また、「研究パートナー」として、本プロジェクトに参画する非職業研究者や、研究者を必ずしも目指さないが研究を行う人々に対しても、共同研究を通じて相互理解を進めることで、研究を推進するとともに、歴史文化に理解のある人々を育成する。

⑥ 達成目標

- ・国際会議での発表回数（中期目標 KPI）
- ・プロジェクト参画者の多様性（分野・ジェンダー・年代・職業研究者以外の人々など）
- ・khirin に搭載するデータの件数
- ・企画展示の開催

⑦ 6年間のロードマップ



- 地域連携は総合資料学の後半で進展した地域（岩手県奥州市・花巻市、富山県高岡市・南砺市、石川県輪島市、鹿児島県与論町など）をはじめとし、展開から各地域に展開
- 大学機能強化は、引き続き歴史情報学の文脈から協定先大学との活動等を継続
- 基盤構築は単にシステムやデータのみならず、それらを通じた研究の枠組みそのものの新たなモデルへとつなげる